

社会資本総合整備計画（水の安全・安心基盤整備）

平成26年3月28日

計画の名称	1. 神奈川県内における土砂災害対策等の推進		
計画の期間	平成22年度～平成26年度（5年間）	交付団体	神奈川県、相模原市、平塚市、鎌倉市、藤沢市、小田原市、逗子市、三浦市、秦野市、綾瀬市、葉山町、中井町、松田町、箱根町、湯河原町、愛川町、清川村
計画の目標	・集中豪雨の多発等による土砂災害の危険性に対し、総合的な土砂災害対策を実施することにより、土石流、地すべり、がけ崩れ等から人家、人命、重要な公共施設などを保全する。		

計画の成果目標（定量的指標）

- 土砂災害の危険性があるエリアにおける保全家戸数を 62,990戸(H21)から 71,760戸(H26)に増加。
- 土砂災害の危険性があるエリアにおける災害時要援護者施設の保全施設数を 97施設(H21)から 117施設(H26)に増加。
- 自然災害発生の際に重要な役割を果たす緊急輸送路などの保全箇所数を 102箇所(H21)から 138箇所(H26)に増加。
- 土砂災害警戒区域等の指定に伴い、避難対策等を示した土砂災害ハザードマップ作成市町村を4市町から13市町に増加。

定量的指標の定義及び算定式

	定量的指標の現況値及び目標値			備考						
	当初現況値 (H22当初)	中間目標値	最終目標値 (H26末)							
・土石流危険渓流、地すべり危険箇所、急傾斜地崩壊危険箇所等における土砂災害警戒区域および想定氾濫区域等において、砂防設備、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設の整備により保全される保全家戸数。	62,990 戸	-	71,760 戸							
・土石流危険渓流、地すべり危険箇所、急傾斜地崩壊危険箇所等における土砂災害警戒区域および想定氾濫区域等において、砂防設備、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設の整備により保全される災害時要援護者施設数。	97 施設		117 施設							
・土石流危険渓流、地すべり危険箇所、急傾斜地崩壊危険箇所等における土砂災害警戒区域および想定氾濫区域等において、砂防設備、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設の整備により保全される緊急輸送路数、防災拠点数、避難場所数。	102 箇所		138 箇所							
・土砂災害警戒区域指定市町村のハザードマップ作成市町村数	4 市町		13 市町							
全体事業費	合計 (A + B + C)	34,943 百万円	A	34,526 百万円	B	0 百万円	C	416 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A + B + C)	1.2%

交付対象事業

A1 砂防事業													事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
番号	事業種別	地域種別	交付団体	直接間接	事業主体	施設種別	省略工程	率 (基本)	要素事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	H22	H23	H24	H25	H26			
1-A1-1	砂防	一般	神奈川県	直接		堰・渓	新	0.50	高橋沢 通常砂防事業	えん堤工 1基 溪流保全工 L=240m	伊勢原市			*****			120	H24地域	
1-A1-2	砂防	一般	神奈川県	直接		渓	新	0.50	鳩川 通常砂防事業	溪流保全工 L= 920m	相模原市			*****			158	H24地域	
1-A1-3	砂防	一般	神奈川県	直接		堰	新	0.50	山の神沢 通常砂防事業	えん堤工 2基	厚木市			*****			264		
1-A1-4	砂防	一般	神奈川県	直接		堰	新	0.50	二の足沢 通常砂防事業	えん堤工 2基	厚木市			*****			206		
1-A1-5	砂防	一般	神奈川県	直接		堰	新	0.50	中原沢 通常砂防事業	えん堤工 1基	相模原市			*****			86	H24地域	
1-A1-6	砂防	一般	神奈川県	直接		堰	新	0.50	上ヶ谷戸沢 通常砂防事業	えん堤工 1基	相模原市			*****			98		
1-A1-7	砂防	一般	神奈川県	直接		堰	新	0.50	アピコ沢 通常砂防事業	えん堤工 1基	相模原市			*****			174	H24地域	
1-A1-8	砂防	一般	神奈川県	直接		堰	新	0.50	大久保沢 通常砂防事業	えん堤工 3基	相模原市			*****			173	H24地域	
1-A1-9	砂防	一般	神奈川県	直接		渓	新	0.50	谷津川 通常砂防事業	溪流保全工 L= 80m	相模原市			*****			20		
1-A1-10	砂防	一般	神奈川県	直接		堰	新	0.50	与瀬中野沢 通常砂防事業	えん堤工 1基	相模原市			*****			137	H24地域	
1-A1-11	砂防	一般	神奈川県	直接		堰・渓	新	0.50	東沢 通常砂防事業	えん堤工 5基 溪流保全工 L=560m	秦野市			*****			216	H24地域	
1-A1-12	砂防	一般	神奈川県	直接		渓	新	0.50	花鳥沢 通常砂防事業	溪流保全工 L= 350m	秦野市			*****			116	H24地域	
1-A1-13	砂防	一般	神奈川県	直接		渓	新	0.50	小蓑毛沢 通常砂防事業	溪流保全工 L= 520m	秦野市			*****			158	H24地域	
1-A1-14	砂防	一般	神奈川県	直接		堰・渓	新	0.50	谷戸岡沢 通常砂防事業	えん堤工 1基、溪流保全工 L= 520m	伊勢原市			*****			203	H24地域	
1-A1-15	砂防	一般	神奈川県	直接		渓	新	0.50	渋田川 通常砂防事業	溪流保全工 L= 560m	伊勢原市			*****			218	H24地域	
1-A1-16	砂防	一般	神奈川県	直接		堰	新	0.50	境川 通常砂防事業	えん堤工 2基 溪流保全工 L=560m	大磯町			*****			215	H24地域	
1-A1-17	砂防	一般	神奈川県	直接		堰	新	0.50	沢入川 通常砂防事業	えん堤工 3基	南足柄市			*****			79		

A 3 急傾斜地崩壊対策事業														全体事業費 (百万円)	備考			
番号	事業種別	地域種別	交付団体	直接間接	事業主体	施設種別	省略工種	率 (基本)	要素事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)						
												H22	H23			H24	H25	H26
1-A3-1	急傾斜	一般	神奈川県	直接			新	0.50	横須賀市 急傾斜地対策事業	急傾斜地崩壊防止工	横須賀市						5,730	H23-H24
1-A3-2	急傾斜	一般	神奈川県	直接			新	0.50	三浦郡葉山町 急傾斜地対策事業	急傾斜地崩壊防止工	三浦郡 葉山町						923	H23-H24
1-A3-3	急傾斜	一般	神奈川県	直接			新	0.50	藤沢市 急傾斜地対策事業	急傾斜地崩壊防止工	藤沢市						94	
1-A3-4	急傾斜	一般	神奈川県	直接			新	0.50	鎌倉市 急傾斜地対策事業	急傾斜地崩壊防止工	鎌倉市						2,292	H23-H24
1-A3-5	急傾斜	一般	神奈川県	直接			新	0.50	秦野市 急傾斜地対策事業	急傾斜地崩壊防止工	秦野市						173	H23-H24
1-A3-6	急傾斜	一般	神奈川県	直接			新	0.50	小田原市 急傾斜地対策事業	急傾斜地崩壊防止工	小田原市						330	
1-A3-7	急傾斜	一般	神奈川県	直接			新	0.50	足柄下郡湯河原町 急傾斜地対策事業	急傾斜地崩壊防止工	足柄下郡 湯河原町						434	H23-H24
1-A3-8	急傾斜	一般	神奈川県	直接			新	0.50	足柄下郡真鶴町 急傾斜地対策事業	急傾斜地崩壊防止工	足柄下郡 真鶴町						436	
1-A3-9	急傾斜	一般	神奈川県	直接			新	0.50	厚木市 急傾斜地対策事業	急傾斜地崩壊防止工	厚木市						200	H23-H24
1-A3-10	急傾斜	一般	神奈川県	直接			新	0.50	愛甲郡愛川町 急傾斜地対策事業	急傾斜地崩壊防止工	愛甲郡 愛川町						420	
1-A3-11	急傾斜	一般	神奈川県	直接			新	0.50	相模原市 急傾斜地対策事業	急傾斜地崩壊防止工	相模原市						393	H23-H24
1-A3-12	急傾斜	一般	神奈川県	直接			新	0.50	横浜市 急傾斜地対策事業	急傾斜地崩壊防止工	横浜市						2,791	H23-H24
1-A3-13	急傾斜	一般	神奈川県	直接			新	0.50	足柄上郡山北町 急傾斜地対策事業	急傾斜地崩壊防止工	足柄上郡 山北町						28	
1-A3-14	急傾斜	一般	神奈川県	直接			新	0.50	川崎市 急傾斜地対策事業	急傾斜地崩壊防止工	川崎市						1,337	H23-H24
1-A3-15	急傾斜	一般	神奈川県	直接			新	0.50:0.33	神奈川東部圏域総合流域防災事業	総合流域防災事業計画による	横須賀市、逗子市ほか						7,254	H23-H24
1-A3-16	急傾斜	一般	神奈川県	直接			新	0.50:0.33	相模川圏域総合流域防災事業	総合流域防災事業計画による	足柄上郡中井町ほか						1,000	H23-H24
1-A3-17	急傾斜	一般	神奈川県	直接			新	0.33	鶴見川圏域総合流域防災事業	総合流域防災事業計画による	川崎市ほか						83	H23-H24
1-A3-18	急傾斜	一般	神奈川県	直接			新	0.33	多摩川圏域総合流域防災事業	総合流域防災事業計画による	相模原市ほか						83	H23-H24
1-A3-19	急傾斜	一般	神奈川県	直接			新	0.33	境川圏域総合流域防災事業	総合流域防災事業計画による	藤沢市ほか						600	H23-H24
合計														34,526				

B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付団体	直接間接	事業主体	省略工種	率(基本)	要素事業名	事業内容(延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考
											H22	H23	H24	H25	H26		
1-B1																	
1-B2																	
1-B3																	
合計															0		
番号	一体的に実施することにより期待される効果																備考
1-B1																	
1-B2																	
1-B3																	
C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付団体	直接間接	事業主体	省略工種	率(基本)	要素事業名	事業内容(延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考
											H22	H23	H24	H25	H26		
1-C-1	計画・調査	一般	鎌倉市	直接		ハザードマップ	0.50	鎌倉市土砂災害ハザードマップ作成	市内一円	鎌倉市						3	
1-C-2	計画・調査	一般	藤沢市	直接		ハザードマップ	0.50	藤沢市土砂災害ハザードマップ作成	市内一円	藤沢市						16	
1-C-3	計画・調査	一般	小田原市	直接		ハザードマップ	0.50	小田原市土砂災害ハザードマップ作成	市内一円	小田原市						9	
1-C-4	計画・調査	一般	逗子市	直接		ハザードマップ	0.50	逗子市土砂災害ハザードマップ作成	市内一円	逗子市						5	
1-C-5	計画・調査	一般	三浦市	直接		ハザードマップ	0.50	三浦市土砂災害ハザードマップ作成	市内一円	三浦市						3	
1-C-6	計画・調査	一般	秦野市	直接		ハザードマップ	0.50	秦野市土砂災害ハザードマップ作成	市内一円	秦野市						5	
1-C-7	計画・調査	一般	葉山町	直接		ハザードマップ	0.50	葉山町土砂災害ハザードマップ作成	町内一円	葉山町						5	
1-C-8	計画・調査	一般	愛川町	直接		ハザードマップ	0.50	愛川町土砂災害ハザードマップ作成	町内一円	愛川町						5	
1-C-9	計画・調査	一般	中井町	直接		ハザードマップ	0.50	中井町土砂災害ハザードマップ作成	町内一円	中井町						5	
1-C-10	計画・調査	一般	神奈川県	直接		施設点検調査	0.50	県内における砂防施設等の点検調査	県内一円	神奈川県						79	
1-C-11	計画・調査	一般	相模原市	直接		ハザードマップ	0.50	相模原市土砂災害ハザードマップ作成	市内一円	相模原市						6	
1-C-12	計画・調査	一般	湯河原町	直接		ハザードマップ	0.50	湯河原町土砂災害ハザードマップ作成	町内一円	湯河原町						3	
1-C-13	計画・調査	一般	平塚市	直接		ハザードマップ	0.50	平塚市土砂災害ハザードマップ作成	市内一円	平塚市						9	
1-C-14	計画・調査	一般	綾瀬市	直接		ハザードマップ	0.50	綾瀬市土砂災害ハザードマップ作成	市内一円	綾瀬市						4	
1-C-15	計画・調査	一般	松田町	直接		ハザードマップ	0.50	松田町土砂災害ハザードマップ作成	町内一円	松田町						5	
1-C-16	計画・調査	一般	清川村	直接		ハザードマップ	0.50	清川村土砂災害ハザードマップ作成	村内一円	清川村						4	
1-C2-1	地すべり	一般	神奈川県	直接		砂防フィールドミュージアム	0.50	火山性すべり等を活かした地域振興支援	DVD、パンフレット等作成	箱根町						51	
1-C2-2	地すべり	一般	箱根町	直接		砂防フィールドミュージアム	0.50	火山性すべり等を活かした地域振興事業	(仮)火山学習センター整備等	箱根町						49	
1-C3-1	急傾斜	一般	神奈川県	直接		新	0.50	横須賀市 急傾斜地対策事業	急傾斜地崩壊防止工	横須賀市						75	
1-C3-2	急傾斜	一般	神奈川県	直接		新	0.50	横浜市 急傾斜地対策事業	急傾斜地崩壊防止工	横浜市						75	
合計															416		
番号	一体的に実施することにより期待される効果																備考
1-C-1-9,11-16	県内の土砂災害警戒区域等におけるハザードマップの作成により、土砂災害時における住民の適切な対応を促し、土砂災害による被害の軽減を図る。																
1-C-10	県内の既設砂防施設・急傾斜地施設について点検・調査を行い、必要に応じて補強等の対策を実施することにより、土砂災害による被害の軽減を図る。																
1-C2-1,2	基幹事業(1-A2-3,4)の地すべり対策事業と一体となって、火山性すべり等の情報等を活用し観光地の地域振興を図りながら地域の防災力の向上を図る。																
1-C3-1	基幹事業(1-A3-1)の採択基準に満たない取付け部等を一体的に実施し、斜面全体を整備することにより安全性が向上する。																
1-C3-2	基幹事業(1-A3-12)の採択基準に満たない取付け部等を一体的に実施し、斜面全体を整備することにより安全性が向上する。																

社会資本整備総合交付金 事前評価チェックシート

計画の名称： 神奈川県内における土砂災害対策等の推進

都道府県名： 神奈川県

チェック欄

. 目標の妥当性	
上位計画等との整合性	
地域の課題への対応(地域の課題と整備計画の目標の整合性)	
. 計画の効果・効率性	
整備計画の目標と定量的指標の整合性	
定量的指標の明瞭性	
目標と事業内容の整合性	
事業の効果(要素事業の相乗効果等)の見込みの妥当性	
. 計画の実現可能性	
円滑な事業執行の環境(事業熟度、住民等の合意形成等を踏まえた事業実施の確実性)	
地元の機運(住民、民間等の活動・関連事業との連携等による事業効果発現の確実性)	